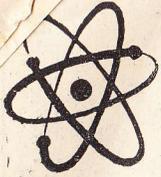


# 原子力産業新聞



昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

電気事業連合会 カナダと長期ウラン契約

## 十年間に一万五千トン

### 十一月中に契約締結の見込み

電気事業連合会(会長、木川田一隆東電社長)は九月二十日、核燃料の長期安定確保をはかるためカナダのデニソン・マインズ社とリオ・アルゴム・マインズ社との間で、それぞれウランの長期購入契約について交渉を重ねてきたが、このほど基本条件が合意に達し、十一月中に契約締結することを目標に事務折衝中である、と発表した。この契約は、昭和四十四年から十年間にウラン精鉱(イエローケーキ)で、デニソン社から最低一万五千ショートトン、リオ社から五千ショートトン、合計約一万五千ショートトンのウランを購入しようというものである。木川田会長は、「これにより電気事業が当分の間必要とするウラン所要量のうち、基本量は適正価格で概ね手当てされたこととなり、各社の原子力発電計画の円滑なる遂行が期待できる」と述べている。

電気事業連合会はいきん、原子力発電計画の具体化に伴って核燃料の長期安定確保の問題がクロス・アップされたため、本年三月、核燃料調査団を海外へ派遣し、各国の実情を調査した。また、電事連の原子力開発対策会議では、核燃料の確保について検討した結果、基本的にスポット契約、長期契約、探鉱開発の各方式を弾力的に併用していくのが効果的であるとの方針を決め、こんどこの契約は、この線に沿って当面の間として長期契約方式を進めることになったもの。

## 四〇〇〇号の発行を迎えて

日本原子力産業会議

会長 菅 禮之助



今日、原子力産業新聞が発刊四〇〇〇号を迎えた。原子力の草創期に誕生したこの新聞の歴史は、いわばそのまま原子力開発の歴史でもあるが、この間、わが国の原子力は、研究、開発の段階を経て、原子力平和利用の柱ともいへば原子力発電では、日本原子力発電の東海炉、敦賀炉に次いで関西電力、東京電力の両社が、すでに鋭意原子力発電所の建設を進めている。続いて電力各社の計画も着々と進展するなどわが国にも原子力発電時代

が到来したのである。またわが国の原子力開発に画期的な意義をもつであろう国産動力炉の開発も、動力炉・核燃料開発事業団の設立により、いま具体的将来炉について自主開発の巨歩を進めることとなり、原子力船建造計画も母港設置の問題がしぼられ、鋭意青森県むつ市当局と折衝が重ねられつつある。

一方、原子力平和利用のもう一つの柱ともいへばアイソトープ・放射線の利用も、医療工のあらゆる分野にすみずみまで浸透し、とくにわが国産業技術の発展には、なくてはならぬ重要な要素に発展しつつある。

このような具体化されてきた情勢に対応し、ひろく内外の情報を伝達し、世論を喚起し、これを統合する新聞の使命はますます大きい。発刊四〇〇〇号を機に、原子力産業新聞の編集に対する読者諸氏のご協力を感謝すると共に今後いっそう紙面の充実、強化をはかり、皆さまの御期待にそいたいと考えものである。

## 交渉は一

カーマギー

米国のカーマギー社とのカナダエリオット・レック地域における共同探鉱開発に関する交渉は、本原子力産業会議を通じて、書による折衝が続けられていたが日本側が支払うべき山代金について意見の一致が得られず、交渉一時中断されることになった。

しかし、カーマギー社は現在エリオット・レック地域でボーリング探鉱をすすめており、その分析結果ができた段階で、共同開発が双方にとって有利であると判された場合は、ふたたび交渉をなす予定である。

## 山代金で難行

カーマギー社が、最初わが国に対して提案してきたエリオット・レック地域の共同探鉱開発の条約は、日本側が探鉱費百万六千六百(二億六千万)二十一億六千(三億六千万)を開発費四千万

ある。

契約については、日、加両国政府のウラン精鉱輸出入に関する協定を締結することを条件として、このほど合意に達した基本件は次のとおりである。

▽デニソン・マインズ社 ①約量 最低一万五千トンの納入期間 昭和四十四年から十年間 ②年平均引取量 約千トン ③受渡場所 FOBスプリング・オンタリオ・エスカレーションあり ④契約方針 各社ごとに契約の取扱い 商社三井物産

▽リオ・アルゴム社 ①契約 約五千トンの納入期間 前者と同年間 年平均引取量 約五百トン